

安土 昌一郎

日本国内医薬品産業社史に関する一考察

2009/03/17

No. 61

Shoichiro Yasushi

Hosei University Graduate School of Business Administrations

A Study on the Business Histories of
Japanese Pharmaceutical Industry

March 17, 2009

No. 61

日本国内医薬品産業社史に関する一考察

1. はじめに

本論の目的は、日本製薬業の社史に関する刊行状況とその内容について経営史的な観点から紹介し、検討を加えることである。また、幕末から明治期にかけて製薬産業の内容が大幅に変化し、近代的産業となっていくことを踏まえて当該時期における製薬事業の概観についても述べる。

まず、本稿で取り上げる社史の規定は以下のごとくとする。（〔後藤，1990〕〔鈴木 恒夫，1992〕〔藤田 誠久（編），1990〕を参考とした。）

- ・編集者（委託を含む）が企業自体であること。
- ・経営に係わる（内部）文書を使用していること。
- ・会社の歴史・沿革をまとめていること。
- ・ある程度ボリュームがあり、パンフレットや宣伝資料ではないこと。

また、明確な社史を発行していない企業も含めて、公開されている企業情報から、沿革または歴史の記述を抽出し、幅広く日本製薬企業の歴史的な概要を考察する。

調査・検討する製薬企業の範囲は、2008（平成 20）年時点で活動が活発であると目される国内大手企業で、かつ医療機関向け医薬品（Under the counter）を主要な販売品としている企業とした。また、考察対象としたのは下記の 9 社である。

アステラス製薬（山之内製薬+藤沢薬品工業）、エーザイ、小野薬品工業、協和発酵工業、塩野義製薬、第一三共（第一製薬株式会社+三共株式会社）、大日本住友製薬（大日本株式会社+住友製薬）、武田薬品工業、田辺三菱製薬（田辺製薬 +三菱ウェルファーマ）

カッコ内は合併前の企業名である。

2. 社史の刊行状況

表 1 に主要な製薬企業の社史の一覧を示す。社史の刊行に関する情報を得るにあたっては、『会社史・経済団体史目録』（東京商工会議所商工図書館 1993 それらの増補改訂版を含む）を主要な参考文献とし、『社史・経営者の伝記・団体史 目録』（神戸大学経済経営研究所経営分析センター1999、それらの増補改訂版を含む）も参考とした。

表 1 に示すように調査項目としては、社史を刊行した企業名、社史の名称、刊行年、総ページ数、執筆・編集者および刊行所を設定した。

表 1 では、合併前の企業名で刊行されている社史については、刊行時点での企業名を記述してある。本稿の調査で確認された社史は同一企業による増補・改定版を含めると 46 編である。また、社史を刊行している企業は 27 社である。

刊行年でみると、第一工業製薬の 1938（昭和 13）年が最も古い。社史の大部分は 1950 年代半ばから 1990 年代にわたって刊行されている。総ページ数はエーザイの社長談話的な 84 ページから武田薬品工業の 1884 ページに至る分布がみられるが、平均は 300 ページ程度となっている。対象期間は 30 年間から 300 年間と幅広い。刊行所は、経営活動の中心である東京、大阪が最も多い。少数ながら京都、名古屋でも刊行されている。

表 2 には、製薬企業の歴史的な位置づけや相互の関係を明確にするため、主要製薬企業の沿革を年表形式でまとめた。最も古い時期に製薬業に着手したのは 1678（延宝 6）年に創業した田辺製薬で、最も新しい創業は 1984（昭和 59）年の住友製薬である。製薬企業の創業は明治・大正期に集中している。洋薬の取扱いは、1870（明治 2）年に田辺製薬が、1871（明治 3）年に武田薬品工業が始めた。新規薬品製造の基礎となる研究組織を備えたのは武田薬品工業が最初であり、1915（大正 4）年に武田研究部を設立し、研究活動を開始している。

海外進出については、1895（明治 27）年から 1945（昭和 20）年までの間は台湾が日本の統治下にあり、同一経済圏とみなせることから、台湾への事業所設置などは海外進出に入れていない。

表1 主要製薬企業社史一覧

企業名	社史名	刊行年	総頁数	執筆・編集者	場所
天野製薬株式会社	80年のあゆみ	1980	364	中部財界社(編)	名古屋
石津製薬	石津回顧八十年 続編	1965	338	石津作次郎	大阪
石津製薬	石津回顧八十年	1959	510	石津作次郎	大阪
エーザイ	エーザイ創業史	1964	320	エーザイ株式会社社史編纂委員会(編)	東京
エーザイ	創業経営	1970	299	内藤豊次(著)	東京
エーザイ	エーザイ創業史	1977	330	日本社史全集刊行会(編) 常盤書院	東京
エーザイ	光陰 社長が語る エーザイ創業小史	1979	84		東京
協和発酵工業	日本のアルコールの歴史 その事業の技術	1974	418	加藤弁三郎(編)	東京
協和発酵工業	薔薇は薔薇:協和発酵35年史	1984	174		東京
グレラン製薬	グレラン三十年	1960	96		東京
小林製薬	君よ!経営のリレーランナーたれ	1987	147		東京
三共	三共 純良製品で信頼される	1966	146	東京ダイヤモンド社(編)	東京
三共	三共六十年史	1960	338		東京
三共	三共八十年史	1979	453		東京
三共	三共九十年史	1990	509		
第一工業製薬	第一工業製薬株式会社三十年史	1938	197		京都
第一工業製薬	第一工業製薬株式会社五十年史	1958	380		京都
第一製薬	四十年史	1955	222		東京
第一製薬	第一製薬五十年史	1966	304		東京
第一薬品工業	第一薬品工業四十年史	1982	363		富山
大正製薬	波濤を超えて 大正製薬の五十年 上原正吉・小枝夫妻の足跡	1980	321	小俣行男(著) 現代史出版会	東京
大正製薬	上原正吉と大正製薬	1982	273		東京
大日本製薬	大日本製薬六十年史	1957	283		大阪
大日本製薬	大日本製薬八十年史	1978	379		大阪
武田薬品工業	武田薬品工業200年の秘密 世界のタケダヘダッシュする	1982	248	鶴蒔靖夫(著) IN通信社出版部	東京
武田薬品工業	健康の未来をひらく 創業九十周年記念	1971	297	春木一夫(著) 日本工業新聞社	東京
武田薬品工業	武田百八十年史	1962	768		大阪
武田薬品工業	武田二百年史(本編)(資料編)	1983	1884		大阪
田辺製薬	田辺製薬三百五年史	1983	659		大阪
中外製薬	50年のあゆみ 明日の中外製薬のために	1975	190		東京
東京田辺製薬	創造で伸びる東京田辺	1968	152	ダイヤモンド社(編) 東京ダイヤモンド社	東京
中北薬品	中北薬品二百五十年史	1977	556		名古屋
日本新薬	現代病に挑戦する	1970	188	春木一夫(著) 日本工業新聞社	東京
日本チバガイギー	日本チバガイギー30年史	1980	493		大阪
日本メルク万有	日本メルク万有二十五年史	1980	126		東京
万有製薬	五十年の歩み	1964	131		東京
藤沢薬品工業	藤沢薬品七十年史	1966	333		大阪
藤沢薬品工業	藤沢薬品八十年史	1976	409		大阪
三鷹製薬	三鷹製薬四十五年史	1990	132		三鷹
ミドリ十字	株式会社ミドリ十字30年史	1980	259		大阪
持田製薬	未来医療への挑戦:創業70周年記念誌	1981	293		東京
森下製薬	森下製薬株式会社50年史	1969	115		大阪
山之内製薬	山之内製薬50年史	1975	400		東京
吉村薬品	吉村薬品六十年史 創造と革新の日々	1980	420		大分
塩野義製薬	栄光への苦難 シオノギ戦後23年のあゆみ	1968	166		大阪
塩野義製薬	シオノギ百年	1978	533		大阪

表2 主要製薬企業の沿革一覧

西暦	住友製薬	小野薬品	協和発酵	田辺製薬	社会情勢
1678				創業	
1717		創業			
1781					
1791					
1855					
1870				洋薬取扱い	
1871					
1878					日本の人口 3,617万人
1882					
1885				製造	
1886					日本薬局方第1版制定、大日本帝国憲法発布
1892					日本初の平均寿命調査、(男子42.8才、女子44.3才)
1894					日清戦争
1895					X線の発見、活動写真の発明
1897					
1898					
1899					
1902					
1905					日露戦争勃発
1908					日露戦争終了
1909					血液型(3種)発見、医師法、歯科医師法公布
1910					
1913					
1914					第一次世界大戦勃発
1915					
1916					
1918					第一次世界大戦終了
1919					
1921					
1922					
1923					関東大震災
1925					薬剤師法公布
1927					
1929					ニューヨーク株式大暴落、世界的経済恐慌、ペニシリンの発見
1930				研究組織整備	
1932					
1933					
1934					
1935					
1936					
1937					
1938					厚生省設置
1939					第二次世界大戦勃発
1940					
1941					太平洋戦争勃発
1942					
1943					ストレプトマイシンの発見、新薬事法制定
1944					
1945					日本国憲法施行
1946					
1947					
1948			創業		日本製薬団体連合会設立
1949					
1950					薬価基準制度実施
1951					
1952					
1953					テレビ放送開始
1954					
1955					
1956					ペニシリンショック死事件
1957					高度成長期
1958					
1959					
1960					
1961					国民皆保険実施
1962					
1963					
1964					オリンピック東京大会
1965					
1966					
1967					医薬品の製造承認等に関する基本方針制定
1968		研究組織整備			日本製薬工業協会設立
1969					
1970					日本万国博覧会
1971					ドルショック
1972					
1973					石油ショック
1974					GMPを厚生省作成
1975					
1977					
1978					薬価基準大改正(銘柄別薬価収載に移行)
1979					MR(医薬情報担当者)の教育研修制度発足
1980					
1981					
1982					
1983					
1984	創業				
1985					
1986					
1987					
1988					
1989					
1990					

3. 内容の検討

日本の製薬企業において、他社を合併吸収する戦略をとることなく規模拡大を続け、グローバルな製薬企業の中でも売上高で上位となっている武田薬品工業を中心として社史内容の検討を行う。武田薬品工業の社史はそのボリューム、対象期間の長さ、内容の詳細度から日本製薬企業社史の代表といえる。当該企業社史を精査することは製薬企業史の検討にとって重要であると思われる。また、武田と密接な人的関係を持ち、企業運営の方針が近似している塩野義製薬、東京田辺製薬についても考察する。さらに、明治に薬品需要の高まりを見極めて起業した山之内製薬についても社史内容を検討する。

3.1. 武田薬品工業の社史について

創業から第 1 次世界大戦までの近代企業としての成長を遂げるまでの期間に検討の重点をおいて、武田薬品工業の社史の中から同社の企業文化や活動方針を規定することに重要な役割を果たした事項を中心に紹介する。

3.1.1. 初代近江屋長兵衛の創業

初代近江屋長兵衛は 1750（寛延 3）年、武田徳兵衛家の六代目徳兵衛の次男として生まれ、幼名を長三郎といった。14 歳の時に道修町 2 丁目の薬種仲買商¹ 近江屋喜助方へ丁稚奉公に上がった。

長三郎は以降 10 年間勤めて 24 歳で通い番頭となり、長兵衛と改名した。32 歳、奉公に上がってから 19 年目の 1781（天明元）年、道修町 2 丁目の南西角において、仲買仲間として独立し営業を開始した。主家から約銀 2 貫目の元銀と、得意先として秋田地方の商圈を分けて貰った。

当時薬種業界は不況であり、大飢饉や打ちこわし、そのうえ大阪町人に対する御用金の下命もあって、新規営業は苦しかったが、主家への借銀を返しつつも利益を上げ、家業を発展させた。開業 10 年目にして薬種業界で確固たる地位を築き、別家、分家各 1 名も出した。

開業 4 年目の 35 歳で結婚し、56 歳で次男熊三郎（二代目長兵衛）に家業をゆずった。一統の信頼が厚く、その後 10 年間後見的立場にあったが、72 歳で永眠した。

3.1.2. 家業経営の新しい展開

二代目長兵衛は 17 歳（1805（文化 2）年）の時に初代の父から家督を相続して襲名し、以後父の庇護を受けて家業に励む。二代目が事実上の独立を果たしたのは 1829（文政 12）

¹ 単なるブローカーでなく、取引手数料の取得に留まらず、損益を自己において負担する卸問屋的な存在。明治初期以降の仲買商とは性格が異なる

年であった。二代目は薬種仲買のみならず、多角的な事業経営を行った。初代から営んできた金融業の規模を拡大させ、貸家業も行った。江戸末期においては金融業に次ぐ有利な殖産方法であり、貸店、貸蔵業へと発展させた。

22歳で結婚したが子供に恵まれず、40歳の時に叔父の次男富蔵を養子として迎えたが、本人はその翌年に永眠した。

3.1.3. 変動期の長兵衛家

三代目近江屋長兵衛は4歳で養子に迎えられた。その翌年に二代目が没し、株を譲り受けて長兵衛を襲名したが幼少であったため、直判（経営権を掌握する者）になったのは30歳の時であった。

天保年間には凶作、洪水が続き世情騒然し、天保の改革が行われて社会経済に変動があり、道修町も相当影響を受けていた。その時期でも得意先を増加させ、二代目が営んでいた貸家、貸店、貸蔵業の経営も継続させた。しかし幕末における再三の御用金課徴は大きな負担になり、その経営は困難の度を加えた。

25歳で結婚したが、長子、長女を早くに失くし、自らも翌年病に倒れ34歳で他界した。

3.1.4. 四代目近江屋長兵衛

四代目は幕末維新の混乱期に経営に当たった。変動期には経営を維持するだけでも困難であった。更に幕末において幕府財政の窮乏により、しばしば御用金が命ぜられ、大きな負担となった。

世相不安、物価高騰、買占め、売惜しみ等で薬種の不良品が横行した。そのため外国貿易に関わる大阪商人の信用度は低下した。長崎や、開港した横浜と取引する仲買仲間の買い出しも減少するに至った。1859（安政6）年に、横浜の開港によって洋薬が自由に輸入されるようになるとともに、長崎からの輸入品に発行されていた輸入証明書がなくなり、取引機構も崩れ始めた。

薬品の取引も漸次長崎から横浜に移り、大阪に必ず集荷されていた薬種も、横浜から江戸・大阪・堺と荷分けされたため、四代目は横浜からも洋漢薬を仕入れるようになり、洋薬にも手を染め新時代に対応した。

上記の行動が、やがて近江屋長兵衛家の新たな基礎を築く基になった。

3.1.5. 明治時代、神戸商館取引の開始

四代目武田長兵衛が明治維新を迎えたのは25歳のときであった。明治初期においては古風な和漢薬商であったが、次第に洋薬を多く取り扱うようになり、和漢薬・洋薬の二本立てから、ついには洋薬一本に切り替えた。

維新の際、大阪通商会社の下に市中商社が形成、薬種商にも永久組、貿易商社35番組がつくられたが、四代目長兵衛も70両を出資してその一員となっている（株仲間なので1873

年に解散)。各業界の商社が設立され、道修町において第一薬種商社が誕生したときも、武田長兵衛はその副支配人となっている。1875（明治 7）年に薬種商組合ができて、問屋・仲買がその傘下に入り、武田長兵衛は 1876 年に薬種商正取締役にあげられている。

明治維新の転換期に際し、四代目は 1870 年、大阪の貿易商社三十五番組に加入した。神戸居留地の貿易管理を行う政府組織に印鑑を差出し、神戸で洋薬の輸入を始めた。神戸開港は 1867（慶応 3）年であり、同業者に先んじて洋薬の輸入に着目した四代目長兵衛の先見性や開拓者精神が、武田の近現代史を切り開いていく。

1870（明治 3）年から 1892 年における商館貿易の活動状況に関する記録が残されているのは、横浜の場合である。四代目長兵衛は 1886 年にできた大日本製薬会社製品共同買入機関、改良組の一員として加入している。このようにして彼は時勢に乗り、新たな組織の一員として活動を続けた。また洋薬の卸売だけでなく、店頭販売の方にも力を入れた。横浜では四代目長兵衛が中心となり、松屋喜兵衛、近江屋嘉兵衛が協力し、三者共同で「組合商法」（共同企業）を開始した。丸本という店舗を横浜に開設し、近江屋嘉兵衛が横浜に駐在した。維新後の 1875（明治 8）年、大阪府から大阪司薬場に答申した洋薬販売者 23 名の名簿に、長兵衛が洋薬販売店として最初に記録されている。1877 年に結成された洋薬商の団体「開成組」の連名中にもその名が確認できる。

3.1.6. 横浜取引の拡大

神奈川（横浜）の開港は、1868（安政 5）年にかけて米・蘭・露・英・仏の 5 カ国との間で締結された修好通商条約にもとづき、翌年実行された。横浜貿易での輸出品は絹製品、茶、銅、漆器、海産物などが主要で、輸入品は綿織物、綿糸、繰綿（原綿）、砂糖、鉄鋼類、薬品、皮革があった。

四代目長兵衛は先祖伝来の和漢薬商を営む傍ら、共同企業の丸本へ出資し、近江屋嘉兵衛から横浜の商況情報を入手した。丸本の実務を担当していた松屋喜兵衛と協議し、対策を立てて横浜の店舗に指示を与えた。松屋喜兵衛は京都二条鳥居丸西入東玉屋町の薬種商で、長兵衛が若い頃見習奉公に出た老舗である。彼は日本最初の薬舗開業試験（薬剤師試験に相当）に合格した薬業界の先駆者でもあった。丸本という共同企業が、和漢薬から洋薬への流れを物語る注目すべき新企業であったといえる。

3.1.7. 洋薬の口銭約定輸入から直輸入へ

武田における洋薬の買付は、横浜の引取商（現在の輸入商社）桂屋喜八を通じて行われ、次いで丸本により引き継がれた。丸本が解散すると福田組（近江屋長兵衛家の別家）によることとなったが、その後外国商館と直接取引するようになる。その際の口銭（手数料）は運賃やメーカーからの払い戻しがあり、10%程度になった。

このような口銭約定輸入から直輸入体制に切り替わったのは 1894（明治 27）年である。

その5年前から四代目武田長兵衛の長男重太郎は、小西駒太郎²と共に直輸入を計画しており、武田重太郎は外国商館との交渉を「約定ノート」に克明に記載した。重太郎は薬種貿易の実務を身につけるよう心がけた。1893年、武田・友田（友田嘉兵衛）の両店は米国ミネアポリスからセネガ根 500 ポンドを直接輸入した。この直輸入の開始に伴い、社内に輸入課を新設した。直輸入の取引先と薬品種別は以降拡大していく。

3.1.8. ヨードの国産化

明治のはじめからヨードおよびヨードカリ等は輸入されていた。1886（明治19）年に日本薬局方が公布されて以後、「手直し」³による薬づくりが始まった。一方で製薬の国産化が進められ、その主要なものとしてヨードとその製剤の生産があった。

四代目長兵衛、田辺五兵衛、塩野義三郎らが発起人となり、共同出資して1890（明治23）年に廣業舎（こうぎょうしゃ）を設立した。原料の海草灰は和歌山・三重・四国・九州・北海道にわたって集荷し、ヨードと製剤をつくった。明治26年に廣業合資会社と改称したが、この頃には輸入品に劣らない純良な品質のものが出来るようになった。

従来輸入されていた外国製品は漸次圧迫される事となった。チリやドイツなど6カ国の同業者は輸入ヨードの値を半額ほどに下げ、日本国内の原料を買い占めて日本製品を圧倒しようとした。しかし自分たちで値を下げた安価なヨードが逆輸入される危険性もあり、また原料買い占めも失敗したので、その計画は挫折した。反面、日本の業者は外国への輸出を続けた。

3.1.9. 内林製薬所の創設

武田では日本国内の主な製薬業者と取引するとともに、製薬事業にも手を染めた。手初めは薬品精製であったが、やがて内林製薬所の主任となる内林直吉を迎え、専属の製薬工場を委託し、製薬企業としての基礎を築いた。

四代目武田長兵衛は本格的に製薬業への道を開拓したが、それは内林直吉の存在によるところが大きい。彼は1887（明治19）年に薬舗開業免状を受け、当時製薬業の中心地と目されていた大阪で事業を開始した。1891（明治23）年には薬剤師免許を受け、第15号として登録される。粉末薬品は元の形状が不明なので粗悪品や偽品が多く、鑑定が困難であった。その粉末薬品を鑑別するために、大阪衛生試験所の監督の下、内林は試験証紙を貼る「見本品」製造を試みていた。その時に武田長兵衛と接触し、交流が生まれた。

内林はその後、廣業合資会社のヨードホルムの製法改善を任せられ、アセトン法を創案するなどして武田長兵衛らの信頼を得た。親交を深めた結果、武田長兵衛は1895（明治28）年、内林に製薬をゆだね、内林製薬所を彼に任せた。廣業合資会社の専属工場として各種の薬品製造を行う傍ら、内林は肝油を研究し、伊藤千太郎の眼鏡肝油の発売に助力した。

² 1908（明治41年）に東京市日本橋区で小西新兵衛商店を開業。

³ 衛生試験所での不適品や、輸入品を日本薬局方の規定に合うようにする作業

3.1.10. 試験部の設立

1875（明治 8）年 3 月に大阪司薬場が開設され、試験済み印紙の貼付によって品質の保証が明示されるようになった。1887 年に日本薬局方が制定されるまでは、洋薬の検査は英・米・独・蘭などの外国薬局方の規定に準じて適否が決められたので、薬種業者は衛生試験所へ商品を提出し試験を受けていた。

1908 年、内林製薬所は工場内に小試験部を設け、翌年には製薬所の隣に武田薬品試験部を新築し、本格的に薬品試験を始めた。独自ながら高度な基準で試験を行ったため、内務省の大阪衛生試験所で合格しても、武田の試験部で不適合になることもあった。

後に 1916（大正 5）年、試験部組織を改め合資会社武田薬品試験所とし、一個の独立機関となったが、1918 年に武田製薬株式会社に合併されて同社試験部となった。試験部の所属は度々変更されたが、その判定については社内の他組織からの影響を受けることが無かった。

3.2 塩野義製薬の社史について

武田薬品工業との関係が深い塩野義製薬の社史を以下にまとめる。

3.2.1. 創業当時(1878(明治 10)年)の道修町

幕末動乱の最中、道修町の商取引や商慣習は大きく変わっていった。1858（安政 5）年の開国によって道修町は薬の中央市場としての立場を失った。明治維新の前後、貿易は横浜に集中し、鎖国中唯一の窓口であった長崎からの輸入薬種は次第に減少していった。

明治維新以前の薬種取引は、多かれ少なかれ投機的な要素を含んでいた。1つの商品に多様な価格がつき、品質のばらつきも大きく、商人の目利きが直接利益に響いた。しかし商人達は取引が済んだ後、売った薬種がどのようなルートで流れ、どのように使われるのかという事には関知しなかった。

3.2.2. 義三郎の生い立ち

創業者義三郎が道修町薬種商二代塩野屋吉兵衛の三男として生まれたのは 1854(安政元)年、黒船来航の翌年である。当時の慣習に従って寺子屋に通い、1867(慶応 3)年、12 歳で父吉兵衛の店に丁稚として入った。店では価格の高い漢薬を取り扱っており、収益も大きいリスクも大きかった。

義三郎は洋薬にも注力していた。神戸居留地を訪問した際、道修町の洋薬業者が商館で取引しているところを見聞きしていた。彼は叔父である塩野宗三郎の、洋薬取扱業者としての地位が上がっていくのを見て、洋薬の将来性を感じ取っていた。

1874(明治 6)年、商売見習いを続けていた義三郎は道修町三丁目二十四番地に分家して、一戸を構えた（後に三丁目十一番地と変更された）。義三郎が薬種商組合名面帳に名を連ね

たのは1878年3月17日である。24歳の誕生日に、道修町三丁目十二番地に薬種問屋を創業した。

開業当時の義三郎商店の主力商品は高価な和漢薬に重点を置いていたが、多少の洋薬も取り扱っていた。高価で扱いの難しい商品の展示には仕入先を注記するなど、クレーム対策を施した。

3.2.3. 商館取引から洋薬の直輸入へ

塩野義三郎商店は1886（明治19）年から洋薬取扱いに転換した。そのころ洋薬は大部分を欧米諸国に依存しており、その輸入は神戸や横浜の居留地に進出していた外国商館との間で行われるのが通常取引方法だった。当時外国商館からの薬品輸入は完全に売り手市場で、商館側の示す相場、価格に大きく左右されていた。どのような洋薬が開発されるのか、どういう薬効を持つのかという情報も入りにくかった。

義三郎は、外国商館に依存している限り、洋薬を低価格で市場に供給することができないと考え、1897年の秋から直輸入を試みた。直輸入に際して、当時神戸のスタンダード石油会社に在籍していた津久井に委嘱して直輸入業務を行い、後に彼を店に招聘した。津久井はコレスポンデンス（英文商業通信）に精通しタイプライターにも習熟しており、毎週日曜日に店へ来て通信と翻訳にあたった。また彼の友人関係を通じ、外国の会社との繋がりを築き上げた。

3.2.4. 正太郎入店の頃の店内

1903（明治35）年、義三郎の長男正太郎（二代義三郎）が、市立大阪高等商業学校（現大阪市立大学）を卒業した。学校出の彼は商売の駆け引きには不慣れで、同年末に軍隊に入った時は肩の荷がおりた気持であったと、後年述懐している。その後任期を終えて除隊したが、翌年の日露開戦とともに陸軍少尉として召集され、出征した。正太郎が再び業務に携わるようになったのは、戦争が終わり召集解除となった1907（明治39）年であった。

3.2.5. 輸入新薬の増大

日本が日露戦争に勝利し世界からの注目を集めてからは、ドイツの薬品をはじめ欧米各国の薬品が、日本に殺到するようになった。薬品貿易の増加と共に、薬種問屋の実力はいっそう増大した。塩野義三郎の直輸入業務も、この時期に増加していった。

正太郎は海外の薬品取扱業者名、国内年間輸入高、貨幣換算表、国別重量換算表、運賃表、外国産原料による原価計算表をノートに書き込んでおり、直輸入への熱意がうかがえる。

日本の業者が漸次外国の事情に通じ、商取引の実力も次第に向上するにつれて外国商館も、貿易手数料を主とするコミッション営業に切り替えた。彼らは自ら大問屋を訪ねて勢力に頼ろうとするようになった。

3.2.6. 新薬への注力

1898(明治 30)年までの輸入洋薬は、一般名をつけた日本薬局方が定めた薬品が大部分だった。その後、多種多様な新薬新製剤が続々と輸入されるようになった。この情勢を見た義三郎は新薬需要の増大を察知し、新薬新製剤の販売に力を注ぐ方針を立てた。

新薬新製剤とは、薬品市場に出回りその効用が既に知られていた局方品と違い、新たに製造された新規の薬品である。市場に出回った後、効用が認められて薬局方に収載されるものもあれば、市場には出たがそのまま姿を消すものもあった。

塩野義三郎商店は、1908(明治 40)年から業界紙「薬業時論」に輸入洋薬の広告を開始した。広告文の末尾に、新薬解説書を無料進呈するなど書き添えて輸入新薬の拡売に注力した。義三郎商店は、当時としては珍しい臓器製剤もドイツから輸入し、新しい分野を切り開いた。一例として、梅毒治療剤サルバルサンは1910年、ドイツの学会で発表されたが、同年の12月末には製品が塩野義の店頭に着していた。

輸入新薬の販売に力を入れた塩野義三郎商店は、輸入品ばかりでなく、みずから新薬の製造に着手して、自家新薬の発売を試みるようになる。

3.2.7. 製薬事業を志す

洋薬の発達やその需要増加とともに、道修町における薬品の集散は、ますます盛んとなった。しかし1877(明治 9)年代の大阪の製薬事業は、小規模で未発達であった。義三郎が洋薬問屋を営む傍らで製薬事業に関心を持ち、みずから製薬を志したのは1887年頃である。最初は硫酸の製造を試みたが、中止となった。

1892(明治 24)年、北区相生町四十番地に土地を購入し、元大阪司薬場の技師を住み込ませ、敷地内の建物を修理して製薬工場とした。そして1893年に大阪府知事から「製薬者免許鑑札」がおりたが、採算が合わず廃業届を出している。1897年に再開したが、職工3人を使用するだけの小規模な工場だった。

義三郎は単独で製薬事業を志す一方、道修町の有力者と共同で事業を興している。1891年、海草灰を原料としてヨードを製造する廣業社(のちの広栄株式会社)をつくった。また1898年、「純良の薬品を製造し、本邦薬品の供給者たる大阪薬業者の本分を全うせんと欲す」という趣旨で、大阪製薬株式会社を設立し、その取締役役に就任した。

1899(明治 31)年、義三郎は経営難に陥っていた東京の大日本製薬会社を買収し、大日本製薬株式会社と改称した。さらに、株主も役員の大部分が同じ人々によって経営されている大阪薬品試験会社も、1909年に合併した。

薬品試験で権威のある同社を合併した大日本製薬株式会社試験部の検査証紙は、官立の衛生試験所封緘証紙と並ぶ信用あるものと認められた。

3.3. 東京田辺製薬（現田辺三菱製薬）の社史について

田辺三菱製薬の前身の一企業である、東京田辺製薬について以下にまとめる。

3.3.1. 創業と活動経緯概観

洋薬重視の国策のもとで、第12代田邊五兵衛商店は輸入洋薬の取扱いを増やし、1888(明治20)年には取扱高のおよそ9割が洋薬という状況になった。洋薬輸入地である横浜に近い東京への出店を計画し、1902(明治34)年、田邊五兵衛商店から独立させるかたちで二男、田邊元三郎（後の東京田辺製薬の創業者）を東京に進出させた。

田邊元三郎商店は当初、田邊五兵衛商店の取次業務を行っていたが、次第に独立色を強め、外国商館との取引を進めていく。日露戦争時は官公需要で実績を伸ばし、1910年には、東京府下三河島村に小規模な工場を建設し、製薬事業に着手した。

1914(大正3)年、第一次世界大戦が勃発した。主な医薬品をドイツから輸入していた日本の医薬品業界は大混乱に陥ったため、政府は化学工業振興のため、国産新薬奨励策を進めた。内藤豊次（後のエーザイ株式会社社長）の入社によって輸入業務を有利に導き、1921年には法人組織に改組した。その後、外用鎮痛消炎剤「サロメチール」を開発した。1923年に関東大震災で本店が焼失するも、田邊五兵衛商店の支援で早期に立ち直り、昭和へと進んでいった。

3.3.2. 薬種問屋と製薬業

薬事にかかわる制度が整う事と並行し、薬種問屋のなかには進んで洋薬製造に踏み出すものも出てきた。1876(明治9)年5月に、製薬免許手続が公布されたのは、輸入洋薬に依存するのではなく、自らの手で洋薬を作り出させようという政府の施策である。

輸入品、舶来品を妄信し国産品を卑しむ風潮は、偽物の薬や劣悪な薬を横行させる原因となっていた。司薬場の試験に通った製造品に「官許」の商標をつけて販売する事を義務づけられた。また試験に合格せず製造法が完全でないものには、販売者の希望によって司薬場が精製の方法を指導する事も行われた。

こうした時流の中、大阪・道修町の薬種問屋を中心に、問屋から製造業へと業務分野を広げる動きが芽生えた。1878(明治10)年前後からほぼ5年で約20~30の業者が製薬を開始した。それと同時期に、日本各地でコレラが流行した。コレラは1878(明治10)年から1892(明治24)年まで複数回流行し、赤痢、腸チフスなどの伝染病も蔓延した。

そのような状況の中、政府は国民の保護衛生の面からも、積極的に洋薬の国産化を進める事とし、1886(明治18)年5月、半官半民の形で大日本製薬(株)が設立された。同社は1899(明治31)年に大阪の薬種問屋の共同出資による大阪製薬(株)に買収され、これが後の大日本製薬(株)になった。

3.3.3. 日清戦争後の医薬品市場

1895（明治27）年8月に勃発した日清戦争により、中国から輸入していた漢薬の輸入が難しくなり価格が高騰した。また、日清戦争は病との戦いでもあった。戦死者総数約13,500人のうち88%は病死であり、全傷病者のうち半数は脚気患者だったという。戦地へ向かう兵士は健胃消毒清涼剤を争って買い求め、これは軍用薬に指定された。

日清戦争中から製薬事業は広がりを見せ、1899年3月には、東京製薬同業組合が発足した。薬事制度を整え、日本の医薬品市場は政府の施策のもと活性化していく。

3.3.4. 田邊五兵衛商店の決断

明治時代中期から後期にかけて洋薬は加速度的に普及し、大阪の田邊五兵衛商店でも、売上の内容に大きな変化がみられるようになった。第12代田邊五兵衛は洋薬の取扱いに着手して取扱高を増やしていき、商店の全取扱高に占める輸入洋薬の比率は80～90%に達した。

同商店は近畿・西日本地区のみを営業地域としていたが、地盤を広げ、東京へ進出することが検討されていた。日清戦争後、売薬の全国への普及に伴う需要増によって、地方問屋への取引が活発化し、洋薬を扱う薬種貿易商も同業組合のもとでの結束を強化していた。1901(明治34)年初頭、田邊五兵衛は東京府日本橋区に店舗を見つけ、購入した。

3.3.5. 田邊元三郎商店の創業

1901(明治34)年7月25日、大阪の田邊五兵衛商店の出店施策により、分離、独立する形で田邊元三郎商店が開店した。店主は第12代田邊五兵衛の次男である。元三郎は英語に堪能であり、中学生のころはイギリス人宣教師に英語を学び、当時としては珍しくタイプライターも得意であった。薬種商の世界は昭和に入っても徒弟制度が残っていたので、進取の気性を持った元三郎は目立っていた。

元三郎が22歳の時、補佐役として別家の田邊金次郎（25歳）が田邊五兵衛商店から派遣された。薬種業界では、店と縁故のある者を丁稚として採用し、仕事を見習って店頭で勤め、20歳前後には番頭として中堅幹部に昇進して取引先回りをした。そのうえで独立営業の資格を得て“のれん分け”となり、主家の屋号を貰って別家格となつて、脇店として独立した。別家は主家を支えるものとされていた。

開業時の田邊元三郎商店は、元三郎、金次郎を含め4名の店員を持ち、江戸薬種問屋発祥の地である日本橋で営業を開始した。

3.3.6. 創業期の営業

田邊元三郎商店は開業にあたり、田邊五兵衛商店の支援を受け、多額の運転資金とともに、商品についても同店から小分けしたものを送ってもらっていた。当初はそれを仲間売りするという、いわば田邊五兵衛商店の取次の形を取っていた。東京市場に出てきた、大

阪道修町の他大問屋への配慮だった。大阪道修町の一次問屋では、“のれん分け”で独立した脇店とは取引しないという風習があり、東京の同業者を刺激しない為だったが、次第に元三郎は独自路線を歩み始める。

当時、田邊五兵衛商店では地方部を設けて地方問屋の開拓を始めていたが、関東地区は元三郎商店に全面的に委託する形を取った。

3.3.7. 三河島工場の操業

明治期には、外国商館から輸入した薬品はいったん店に收藏され、受注に応じて衛生試験所の検査を受けてから、小分けして出荷されていた。外国商館との取引も始め、取扱高からの収益はともかく輸入薬種商としての評価を急速に高め、事業も順調に伸びていた。しかし1904(明治37)年2月、日露戦争が勃発した。

元三郎と金次郎は召集され、店には大阪の田邊五兵衛商店から、元三郎の従兄弟と別家の2名が出向した。更に大日本製薬(株)東京支店から支配人として迎えるなど応急の処置が取られ、薬品市況の連絡や官公需要の獲得など、地の利を活かした営業を続けた。

日露戦争に際し、田邊五兵衛商店は石炭酸やクレオソートを軍需用の消毒薬として多量に納品した。戦後も次硝酸ビスマス(顔料、陶器上絵などに用いる)などの製薬事業を強化して製造業へと業態を変化させていった。

このような状況の中、1905年の日露戦争終結と共に帰還して業務に復帰した田邊元三郎と田邊金次郎は、三河島に約500㎡(150坪)の土地を借用して小工場を建設し、製薬事業に踏み出した。初めは軟膏類の製造に着手した。製薬者の加藤豊を雇用して製造体制を構築し、1912(大正元)年6月には元三郎商店の商標として「オシドリ印」を登録した。

3.3.8. 株式会社田邊元三郎商店の発足(明治末年の新薬事情)

元三郎商店が三河島に工場を設けた時期は、日本製薬業界が活況を見せ始めたころだった。『日本医薬品産業近代史』[山田久雄, 1994]によれば、1915(大正4)年の三河島工場稼働開始から5年で三河島工場の生産額が2.8倍に増えている。

1908(明治40)年12月、「新薬、新製剤」という言葉が登場し、これらを製造あるいは輸入するものは届出を必要とする事になった。課税案も出されたが薬業界の反対により実施は延期された。製薬業界の状況は大正期に入って大きく発展するが、その基盤は既にこの時期から固まっていた事が解る。

3.3.9. 内藤豊次(後のエーザイ創業社長)入社

扱っていた薬品の大部分がドイツからの輸入品だったため、田邊元三郎商店は価格暴騰の影響に直接曝される事となった。かつその最中に田邊元三郎が脳神経病で入院し、経営を田邊金次郎が引き継ぐという事態が起こった。田邊五兵衛商店からの斡旋で、内藤豊次が入社したのは1917(大正6)年である。

外国商館勤めの経験を持つ内藤は、ロンドンで発行されている『ケミスト・アンド・ドラギスト』という雑誌の相場欄と日本市場が連動していることを見抜き、その情報を薬品輸入に活用した。情報戦において他社に先駆けた元三郎商店は、薬価の暴騰をビジネスチャンスに変えて自らの立場を優位な物に固めていった。

3.3.10. 株式会社田邊元三郎商店へ

活発な営業活動が続く中で資産の蓄積にも力が注がれ、1915(大正4)年5月、三河島工場を拡張するとともに本店店舗の土地を買い入れた。翌年も増改築が継続され、経営基盤を確かなものにした元三郎商店は1921(大正10)年、個人営業の形式を改めて株式会社田邊元三郎商店として、新たに営業を開始した。

3.3.11. 新薬の創製（新薬第1号誕生の背景）

第一次大戦が終わり、ヨーロッパ各国が復興してその商品がアジア市場に出回るようになると、日本国内で戦後恐慌が発生した。薬業界も例外ではなかったが、新薬・新製剤が相次いで発売され、医薬・売薬の生産額は伸び続けた。局方品が激しい値動きを示すのに対し、新薬の取引価格は一手販売店の裁量に任されていたので、新薬開発を目指す企業は多かった。

大正時代、疫痢という幼児の急性消化器系感染症が人々を悩ませており、特に幼児死亡率が高かったので幼児を持つ母親に最も恐れられていた。特に東京で蔓延しており、疫痢による乳幼児死亡率は15%前後であった。当然ながら当時の人々の平均寿命も短く、男性42歳、女性43歳という状況であった。このような疾病の状況が内藤豊次の創案を導き、田邊元三郎商店の新薬第1号となった「カスターロール」を誕生させる事となった。外用鎮痛消炎剤「サロメチール」は第2号である。

3.3.12. 「カスターロール」の上市

内藤は緩下剤として前々から家庭常備薬の一つに数えられていた「ヒマシ油」に注目した。種子を蒸した時に出る独特の臭気を解決するためにレモンの芳香を加え、シロップで甘く味付けし、25gのヒマシ油に5gの芳香剤を加えて1921(大正10)年に発売した。

腸内のカスをロールで絞り出すというイメージから「カスターロール」と命名され、多くの家庭に芳香緩下剤として歓迎されていった。飲みやすい緩下剤という評価は関東から関西まで広まった。自社で製造したカスターロールの販売額が、大阪での他商品の仕入れ総額を超え、新薬の収益性を実証するかたちとなった。

3.4. 山之内製薬（現アステラス）の社史について

アステラス製薬の前身の一企業である、山之内製薬について以下にまとめる。

3.4.1. 創業者山内健二

創業者山内健二は 1899(明治 31)年 12 月、兵庫県加古郡加古川町で生まれた。小学校の同級生には後に山内店主と苦難を共にし、同社を発展させた太田明一がいた。大阪貿易語学校へと進学し、同校を卒業した山内は大阪市東区備後町の高木商店薬品部に入社した。その仕事ぶりによって信頼を得て、若くして支配人の地位を与えられた。この頃、同じ職場で知り合った五十嵐辰三郎、折橋辰二らも、山之内の経営に参画する。

山内は薬業界の実状を踏査し、純良医薬の創製販売において、広く人々の健康と福祉に貢献したいという使命感を確立した。後継者が定まった事を機会に辞職し、独立した。

3.4.2. 店舗と商号

山内健二が医薬品の製造販売を目指し、1922（大正 12）年、五十嵐辰三郎と共に大阪市西区江戸堀南通り 1 丁目 22 番地に店舗を構えた。翌年に大阪府知事より薬種商の免許鑑札を受けて、続いて製薬者の免許も下付された。1923 年 4 月に「山之内薬品商会」を創立した。このとき山内は 24 歳、五十嵐は 32 歳だった。当初の営業は、鼻炎治療剤「清鼻液」の製造販売から始まった。

3.4.3. 福島区へ移転

1924(大正 14)年、神経痛・ロイマチス治療剤「カンポリジン」の製造、発売の為、大阪市此花区（現福島区）上福島中 3 丁目 84 番地へ移転した。山之内製薬はここで製薬者としての揺籃期を迎え、店主は本拠地を兵庫県よりここへ移した。後にここが山之内製薬株式会社の発祥の地となった。

3.4.4. 販売力、品質管理強化

カンポリジンの発売を契機として、販売面にも積極的に進出した。関西は大阪道修町 3 丁目の田辺五兵衛商店と西日本全域の総代理店契約を結んだ。近畿、中部、中国、四国をはじめ九州にわたる同店の取引卸店を帳合先として営業活動を行い、商圏を拡張した。店主は自ら医療関係者を訪問し、あるいは広告文案の作成を行うなど、広告宣伝に注力した。

当時は未だ品質管理という言葉も無かったが、五十嵐は製品の純質向上に取り組んだ。設備設計や作業工程に厳格なルールを定め、試行錯誤を繰り返して純度の高い製品を安価に、豊富に提供できるよう努めた。

3.5. 製薬企業の創業・発展動向と当時の政策の概観

3.5.1. 明治期と大正期における動向

製薬企業の創業と発展の歴史的な概観を以下にまとめる。

3.5.1.1. 明治の薬種問屋と薬種仲買

江戸時代の薬種仲買と明治時代の仲買とは性格が異なる。前者は貨物商人と中買いとの間で売買を斡旋し、手数料を取るだけで直接の売買はしない。後者は自らの責任において取引を行った。1879(明治 11)年の「薬種問屋・仲買名面仮控」に記載されていた薬種問屋 137 人の中には、江戸時代の薬種仲買仲間 177 人のうち約 50 人しか含まれておらず、時代変遷の激しさが見て取れる。

3.5.1.2. 輸入洋薬の取引

洋薬は維新前にも優れた効果が認められていたので、1858(安政 5)年の開国後は外国商館を通し、貿易商の手によって各地の洋薬商が購入していた。しかし 1868(明治 元)年の時点では漢方医で開業しているものが少なくなかった。手広く和漢薬を取り扱っていた老舗は洋薬に目を向けず、先進的な薬種商のみが洋薬を取り扱うに過ぎなかった。

当時、これら外国人と取引した日本の薬種商は、横浜港では桂屋喜八・武田長兵衛(と共同経営者 2 人)・鳥居徳兵衛・小林桂助・大川佐兵衛・北国屋又兵衛・岐阜屋伊助らであり、神戸港では武田長兵衛・福田清右衛門・田辺五兵衛・塩野義三郎らであった。

明治前半期では、和漢薬と洋薬の取扱比率は相半ばする状態であったが、洋薬輸入増大に伴い、老舗も次第に洋薬を取り扱うようになっていった。

3.5.1.3. 明治における製薬事業

明治中期以降の製薬事業の主体をなしたものはガレヌス製剤⁴だったが、ヨード製造、水銀製造も次第に発達した。輸入薬品の取扱いが盛んとなるに従い、その国産化が行われるようになった。

大規模な製薬会社が創立されたのは 1885(明治 17)年であり、大日本製薬会社がこれである。一方大阪においては 1897 年、大阪製薬株式会社が設立された。カリサイヤエレキシー、同加リン酸その他の新薬がつくられ、局方薬品(1886 年に完成した薬品取扱規則に定められたもの)も製造された。1898 年、大阪製薬株式会社が大日本製薬会社を吸収合併し、大日本製薬株式会社と改め関西の薬業界に重きをなした。

3.5.1.4. 洋薬製造の開始

洋薬輸入と需要の増加に応じ、その製造販売を試みる者が増加してきた。大阪では 1871(明治 3)年ごろに造幣局から製法を学び、硝酸銀および硝酸や硫酸鉄を製造する業者が現れた。硝酸は造幣局へも金銀分析用に供給された。

1882 年の 9 月～12 月にかけて、大阪司薬場(1876 年に開かれ、製薬、試薬の技術伝書を開始した)へは大勢の製薬業者が試験を願い出た。提出された製品は多かったが、海外の薬局方に基づいたものが中心だった。いずれも住居の敷地内にある小屋などで製造したも

⁴動植物界から得た製剤。近代の生薬の有効成分抽出剤や化学薬品に対応し、呼称される。

のであり、家内工業の域を出なかった。

3.5.1.5. 第1次世界大戦期の経済発展

1914年（大正3）年に勃発し1918年に終結した第1次世界大戦を契機として、日本の経済には空前の戦争景気が起こった。明治中・後期における繊維産業を中心とした第1次産業革命の時代から、大正期には重化学工業を軸とした第2次産業革命の時代へと進展した。大戦期における経済発展によって、明治維新以来のスローガンであった商工立国が達成され、農業国から工業国家への転換が実現した。

3.5.1.6. 第1次世界大戦による薬価の暴騰

開戦6日後、大部分の薬品が20%~30%高となり、一週間後には平均50%~60%高を記録した。爆薬の材料となるグリセリンなどは150%高まで高騰した。防腐剤、染料などの原料に用いられるサリチル酸類の価格は、最終的に41倍にまで跳ね上がった。1916（大正5）年、政府の対策と輸入再開により、それらは低落した。

3.5.1.7. 政府の時局対策と薬業界の対応

第1次世界大戦が各国の経済に及ぼした影響は著しく、輸出入関係にも大きな変化が見られた。大戦前まで日本で消費されていた薬品の大部分は、欧米特にドイツからの輸入が多かった。開戦によって輸入が途絶し薬価は奔騰を続け、薬品の欠乏は大きな問題となった。

内務省は1914（大正3）年8月、戦時医薬品輸出取締令を發布し、特定の医薬品については輸出許可制が実施された。同時に国産品による自給体制を確立するために製薬事業の奨励が行われ、また薬品販売に関する取締が強化されることになった。

国内生産による医薬品の自給計画については、大阪製薬同業組合において調査委員会を設け、製薬研究費の交付、製薬業者保護金の下付などについて協議を重ねた。1914年9月には東京、大阪両同業者組合から内務大臣にあてて製薬業特別保護請願書を提出した。次いで大阪府に対し製薬研究費の交付を申請した。それと並んで、新たに製造の見込みのあるもの、製造能力を増加させる必要性のあるもの、精錬法次第で医薬品に使用可能なもの等について薬品名を列挙して答申を行った。

輸出取締令によって輸出を許可された19品目の薬品は、日本薬局方で定められた生薬を除く和漢薬に過ぎず、薬業者の輸出業務は大きな打撃を受けた。そこで、大阪製薬同業組合は許可品目の追加を請願し、その調査委員に内林直吉ほか6人が選出された。政府は東京製薬同業組合とも協議した結果、1914年10月に15品目が追加された。更に1915年3月は21品目が追加となり、計55品目が自由に輸出可能となった。

また薬品販売の取締強化については、1913年9月に暴利取締・売惜しみ、その他の不正行為に対する処罰が論議され、大阪では同年10月、大阪薬種卸仲買商組合（大阪製薬同業

組合の前身) に注意を促した。

3.5.2. 明治期における製薬企業への政策概観

明治期における製薬産業に対する政策を次に示す。

3.5.2.1. 漢方医学の退潮と西洋医学への移行

1869(明治2)年、オランダ医学を修めた岩佐純、相良知安が、政府の医学取調御用掛に任命され、洋方優先の政策がとられるようになった。日本の近代化に伴って新しく出現した軍隊や工場などでの健康保持や病気の治療に、洋方医薬・洋方医療は優れた能力を発揮し、漢方の分野は狭められた。

欧米の医事制度を調査してきた長与専斎は、相良に代わって文部省の医務局長となり、日本の医事制度の確立を目指した。1874年8月「医制」76条を東京・京都・大阪の3府へ布達した。医学教育、医師の資格の規定、薬舗の規定など全般にわたるものである。特に医師の免許や既存の医師が医制発布後10年間に試験を受けねばならないことは、既存の漢方医に大きな影響を与えた。教育機関や試験への洋方導入によって、逐次漢方医を減少させようとしたのである。

その後漢方医学の復権運動が起こったが洋方の優位性を覆すことはなく、民間医学として余命を保っていった。

3.5.2.2. 薬学の進歩と薬学教育

洋方系医学が主流となるにつれ、洋方の医薬品が必要となった。このため開港以来、医薬品の輸入は増大し続けた。不良品や偽品の検査のため、京都には舎密⁵局、大阪では大井ト新らの精々舎が生まれ、後に国立の司薬場となった。

1873(明治5)年、政府は中央唯一の医学教育機関である医学校(大学東校)にドイツ人ニーウェルトを薬学専任教師として招いた。翌年6月には校内に製薬学教場がおかれた。ニーウェルトの後任は日本薬局方の編纂に尽力したランガルトである。卒業者を製薬士と称し、大学が1886(明治19)年帝国大学と改称された後は薬学科、薬学士の名称が生まれた。

3.5.2.3. 司薬場の設置

幕末から海外諸国との貿易が盛んになると共に、医薬品の輸入も増加したが、日本ではまだ洋薬に対する知識が乏しかった。文部省は試薬局を設置することを定め、まず試験に携わる技術者養成を開始すると共に、東京、神奈川(横浜)、長崎、神戸の開港場に各1局をおくことにした。

1876(明治8)年3月には大阪司薬場が開かれ、これは1888年に大阪衛生試験所となった。大阪司薬場は製薬、試薬の技術伝書を開始した。教育内容は薬学、理化学、植物学、鉱物

⁵ セーミと読む。オランダ語 chemie の当て字である。

学などの概要に加え、医薬の製造や検査にまでおよぶものだった。各司薬場の外国人教師達は順次任期を満了し、1882年になると全国の司薬場はすべて日本人の手で運営されることとなった。

3.5.2.4. 薬品取締の制度

1883(明治 15)年には、薬舗並薬種商取締規則が公布された。薬舗と薬種商は共に許可制とした。薬舗は医師の処方により調剤するものとされ、試験を経て開業することを義務付けられた。薬種商は各種の薬品の売買のみ可能であり、調剤は不可とした。政府は薬名を統一し、輸入薬品には和名を併記させるなど、薬業の管理につとめた。また 1882 年にはすでに製薬免許手続を定め、販売にあたってかならず「官許」の文字を明示するよう規定した。

4. おわりに

4.1. まとめ

社史と沿革を用いて、幕末から大正時代までの製薬業界動向を取りまとめた。社史を刊行している企業は 27 社であり、同一企業が刊行している増補版や改訂版を含めると 46 編の社史が出版されていることになる。調査対象としたのは 2008(平成 20)年において活動している製薬企業である。

社史の刊行状況を表形式に取りまとめて比較検討を行った結果、武田薬品工業の社史が刊行された社史数、ページ数ともに群を抜いていた。武田薬品工業の社史は日本の近代製薬産業史も含む広範な記述内容で、特に取り上げて詳述する価値が認められる。また検討の対象として、類似の発祥と発展経緯を有する塩野義製薬と田辺製薬（現田辺三菱製薬）並びに、これら 2 社と異なり、市場の要求をみて創業・発展を遂げてきた山之内製薬（現アステラス製薬）を選定し、明治期を中心とした内容検討の結果を示した。

製薬産業の研究は、外部に露出する情報の少なさから困難であると考えられている。しかし各社の社史内容を精査することによって、創業から近代化への道程を読み取ることができ、また企業の方針を決定付ける出来事や経営者の意思決定過程を推測できた。

現在も活動している製薬企業の歴史的な特徴としては、創業から発展期における品質管理と薬品研究開発への組織的取組みに注力している事が挙げられる。江戸期以来の薬種問屋から高度な技術を必要とする製造業への転換を行った企業がその後の発展を維持・継続している。

武田薬品工業の例としては、政府が管理する基準よりも厳格な内部品質基準を設けるなど、先進的な品質管理の体制を持っていた。また内林直吉に代表される製薬研究開発製造のキーパーソンを擁していたことに示されるような組織的取組みと、人材の重視が長期にわたる企業の発展に寄与していたことが推測される。

現在の検討段階では、このような企業の長期的発展を支える文化や風土の醸成に意識的に取り組んだかどうかの証明や、なぜ当時の経営層がこのような先進的な考えを有するにいたったかは明らかにできていないため、今後の研究課題としたい。

4.2. 資料および注釈

文献目録

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター/宇田川勝（編）（2008）『ケーススタディー 日本の企業家群像』文真堂

宮本又郎(1993)日本の近代 『企業家たちの挑戦』（初版, 第 11 巻)中央公論新社

宮本又郎, 阿部武司, 宇田川勝, 沢井実, 橘川武郎(2004)『日本経営史 日本型企業経営の発展・江戸から平成へ』（初版第 1 7 刷)有斐閣

後藤伸(1990)「海運企業社史に関する一考察」『経営史学』, 25 (3), 58

山田久雄(1994)『日本医薬品産業史』薬史学雑誌, 29 (2), 127

神戸大学経済経営研究所附属経営分析センター（1999）『社史・経営者の伝記・団体史 目録』神戸大学経済経営研究所附属経営分析センター

長谷川古(1986)『産業の昭和社會史 1 医薬品』日本経済評論社

東京商工会議所商工業図書館(1993)『会社史・経済団体史目録』東京商工会議所

藤田 誠久（編）（1990）『社史の研究』有斐閣

鈴木恒夫(1992)「化学企業の社史に関しての動向」『経営史学』, 27 (2), 63

鈴木良隆, 安部悦生, 米倉誠一郎（2003）『経営史』（初版第 1 9 刷）有斐閣

安土 昌一郎（やすし・しょういちろう）

法政大学大学院特別学生



法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690
URL: <http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/>
E-mail: cbir@adm.hosei.ac.jp

複製無断禁止